

## 経済指標解説

2014年6月20日

# 主要な経済指標の発表予定と予測

## (6/23~6/27)

経済調査部 エコノミスト  
 大和香織  
 03-3591-1284  
 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 23日 : 黒田日銀総裁講演（経済同友会2014年度第2回会員懇談会）
- 27日 : 5月の全国消費者物価指数（除く生鮮）（前月比+0.4%、前年比+3.4%）
- : 6月の東京都区部消費者物価指数（除く生鮮）（前月比▲0.1%、前年比+2.7%）
- : 5月の小売業販売額（前年比▲2.2%）、大型小売店販売額（前年比▲2.9%）
- : 5月の全世帯実質消費支出（前年比▲2.1%）、勤労者世帯実質消費支出（前年比▲2.5%）
- : 5月の有効求人倍率（1.09倍）、5月の完全失業率（3.5%）

### 輸出は低調

18日に発表された5月の貿易統計では、輸出数量（※）が前月比▲2.2%（4月同+1.3%）と減少に転じた。欧州（同+3.8%）やアジア向け（同+0.7%）が持ち直したものの、米国向け（同▲3.2%）の減少幅が拡大した。米国向けの主力である自動車輸出台数（※）が同▲21.6%と大幅に減少したことが押し下げに寄与したとみられる。輸送機械工業の生産能力指数は1月以降、前年比▲5%程度の低下が続いていることから、1月に生産ラインの一部が海外移転され、5月以降の輸出が海外生産で代替され始めた可能性がある。なお、アジア向けのうち中国向けは前月比▲2.0%（4月同+1.6%）と減少した。

5月の輸入数量（※）は前月比▲2.2%（4月同▲10.0%）と駆け込みの反動が続いた。輸出が低調ななかでも輸入の減少によって、4~6月期の外需寄与度は大幅なプラスとなる可能性が高い。 （※）みずほ総合研究所の季節調整値

### 4月の全産業供給指数は国内需要項目が全て低下

19日に発表された4月の全産業供給指数は、最終需要部門計が前月比▲2.9%、1~3月期比では▲3.0%（1~3月期前期比+1.2%）と低下した。個人消費（前月比▲5.1%）や民間企業設備投資（同▲6.5%）を始め、住宅投資（同▲3.8%）、公共投資（同▲3.0%）など国内需要項目が全て低下した。増税後の経済対策として公共事業の前倒し執行が順次行われているとみられるが、公共投資による景気下支えが顕在化するの5月以降となりそうだ。輸出は前月比+1.7%（1~3月期比±0%）と持ち直す一方、輸入は駆け込みの反動により同▲8.5%（1~3月期比▲6.0%）と大幅に減少した。

**全国コアCPIは上昇幅が拡大**

来週は、消費者物価や消費関連・雇用関連指標が発表される。  
 27日に発表される5月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比+3.4%（4月同+3.2%）、6月の東京都区部コアCPI（中旬速報値）は同+2.7%（5月同+2.8%）と予測する。経過措置の対象であった電気代・ガス代などに増税分が反映され、全国コアCPIの前年比上昇幅は拡大する見込み。一方、都区部のコアCPIはエネルギー関連の伸びが縮小し、前年比上昇幅が小幅に縮小するとみられる。

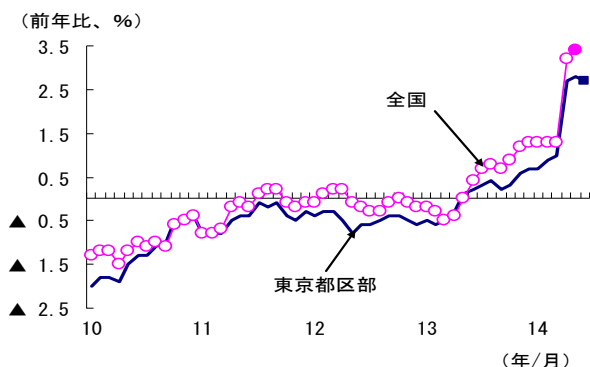
**消費関連指標は持ち直し**

同じく27日に発表される5月の小売業販売額は前年比▲2.2%（4月同▲4.3%）、大型小売店販売額は同▲2.9%（4月同▲6.7%）と予測する。また5月の実質消費支出（家計調査ベース）は全世帯が前年比▲2.1%（4月同▲4.6%）、勤労者世帯は同▲2.5%（4月同▲6.9%）と予測する。小売業販売は、反動減が一服したことで百貨店やスーパーが持ち直すなど各種商品小売業を中心にマイナス幅が縮小した模様。家計調査でも、家電製品や自動車など耐久財消費の落ち込みは続いたとみられるが、半耐久財（衣料品等）や非耐久財（食料品等）への支出が持ち直し、実質消費支出（全世帯）の前年比マイナス幅は縮小すると見込まれる。

**雇用関連指標は改善基調が続く**

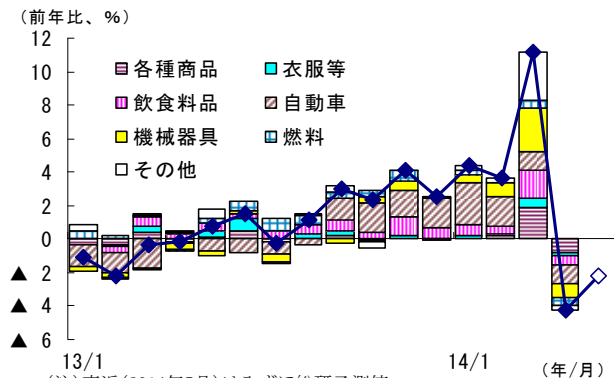
同じく27日に発表される5月の雇用関連指標は、失業率が3.5%（4月3.6%）、有効求人倍率は1.09倍（4月1.08倍）と予測する。4月に減少した反動もあり就業者数が増加するなかで、失業者数が減少し、失業率は前月から小幅に低下する見込み。また、求人数が求職者数を上回って増加したことから、有効求人倍率は1.09倍まで上昇するとみられる。

**図表1 消費者物価指数の推移**



(注) 全国の2014年5月、東京都区部の2014年6月はみずほ総研予測値。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

**図表2 小売業販売の推移**



(注) 直近(2014年5月)はみずほ総研予測値。  
 (資料) 経済産業省「商業販売統計」

執筆担当～ 大和香織

予測担当～ 消費者物価指数：風間春香、雇用関連統計：千野珠衣、

消費関連統計：齋藤周

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

## 【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
6/23(月)	日	黒田日銀総裁講演（経済同友会2014年度第2回会員懇談会）			
	中	HSBC製造業PMI（6月速報）	49.8	49.4	49.7
	米	中古住宅販売件数（5月） 年率	[474万件]	465万件	459万件
6/24(火)	米	新築住宅販売件数（5月） 年率	[44.0万件]	43.3万件	40.7万件
		カンファレンスボード消費者信頼感指数（6月）	[83.5]	83.0	81.7
		S&P/ケース・シー住宅価格[20都市]（4月） 前年比	+11.5%	+12.4%	+12.9%
		2年国債入札			
	独	i f o景況感指数（6月）	110.1	110.1	N.A.
6/25(水)	米	耐久財受注（5月） 前月比	[+1.0%]	+0.6%	+3.7%
		GDP（1～3月期確定） 前期比年率	[▲1.9%]	1～3月期暫定 ▲1.0%	10～12月期 +2.6%
		5年国債入札			
6/26(木)	日	2年利付国債入札			
	米	個人所得（5月） 前月比	[+0.4%]	+0.3%	+0.5%
		消費支出（5月） 前月比	[+0.4%]	▲0.1%	+1.0%
		コアPCEデフレータ（5月） 前年比	[+1.5%]	+1.4%	+1.2%
		失業保険新規申請件数（～6/21）	[315千人]	312千人	318千人
7年国債入札					
6/27(金)	日	消費者物価（5月全国） 前年比	[+3.7%]	+3.4%	+1.6%
		[除・生鮮食品] 前年比	[+3.4%]	+3.2%	+1.3%
		消費者物価（6月東京都区部） 前年比	[+3.1%]	+3.1%	+2.9%
		[除・生鮮食品] 前年比	[+2.7%]	+2.8%	+2.7%
		完全失業率（5月）	[3.5%]	3.6%	3.6%
		有効求人倍率（5月）	[1.09倍]	1.08倍	1.07倍
		実質消費支出[全世帯]（5月） 前年比	[▲2.1%]	▲4.6%	+7.2%
		大型小売店販売額[既存店]（5月速報） 前年比	[▲2.9%]	▲6.7%	+16.1%
	小売業販売額（5月速報） 前年比	[▲2.2%]	▲4.3%	+11.0%	
	米	ミシガン大消費者信頼感指数（6月確報）	[82.0]	6月速報 81.2	5月確報 81.9

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。  
 日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、  
 泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア